

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 地域医療の中で公立病院としての役割を果たし、市民により良い医療を提供していくためには、施設面の環境整備を図る必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価 ①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢化社会に向け市民が安心できる医療を提供するために必要な事業である。
有効性評価 ③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域医療センターかさまの駐車場について、利用台数の精査が必要である。
効率性評価 ⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	医療・保健・福祉・介護の連携が取りやすい施設の計画となっている。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 1日平均入院患者数で若干下回ったものの、1日平均外来患者数や基準外繰出金は目標を達成している。 医療・保健・福祉・介護の連携強化により、市民が安心して住み慣れた環境で生活できる医療体制の推進を図っていく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 行政担当課と駐車場利用台数の精査を行う
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 健康増進課・地域包括支援センター・子ども福祉課(病児保育ルーム)と事業内容を精査しながら、駐車場利用台数を把握し、必要なら付近の土地の確保を図る。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 国・県・市民等に周知済みである。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民に安心・安全な医療を提供するため、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調査

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 88 財会事業コード 888888 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 経営管理課

事務事業名	笠間市立病院改革プラン推進事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	—	健康都市づくり		市単独		
	03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり					総合戦略関連事業	—			補助率		
	02 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます				事業期間	新規・継続	継続					
総合計画体系	01 保健・医療				開始年度	終了年度						
	04 医療体制の充実				H27	H32	共催者・関係団体					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	公立病院改革ガイドライン					
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業	根拠法令						
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
総務省の「公立病院改革ガイドライン」及び茨城県が策定する地域医療ビジョンに基づき「第3次市立病院改革プラン」を策定・推進することにより、公立病院としての役割を果たすとともに経営基盤を強化し経営の安定化を図る。	・医療機能の充実(患者ニーズへの対応、地域医療連携体制の強化)・経営の健全化(病床利用率の向上、経費の削減、材料費の削減、収入の確保、ICT化の推進等)・院内組織体制の強化・職員の意識改革(目標管理の徹底、職員の共通認識)	1日平均患者数・入院:23人・外来:103人	病院事業費用40,000千円
	H28事業計画 ・医療機能の充実(患者ニーズへの対応、地域医療連携体制の強化)・経営の健全化(病床利用率の向上、経費の削減、材料費の削減、収入の確保、ICT化の推進等)・院内組織体制の強化・職員の意識改革(目標管理の徹底、職員の共通認識)	H29事業計画 ・医療機能の充実(患者ニーズへの対応、地域医療連携体制の強化)・経営の健全化(病床利用率の向上、経費の削減、材料費の削減、収入の確保、ICT化の推進等)・院内組織体制の強化・職員の意識改革(目標管理の徹底、職員の共通認識)	H30事業計画 ・医療機能の充実(患者ニーズへの対応、地域医療連携体制の強化)・経営の健全化(病床利用率の向上、経費の削減、材料費の削減、収入の確保、ICT化の推進等)・院内組織体制の強化・職員の意識改革(目標管理の徹底、職員の共通認識)

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	公立病院としての役割を果たすとともに経営基盤を強化し経営の安定化を図る	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	医療機能の充実(地域医療連携体制の強化、施設改修、患者ニーズへの対応等) 経営の健全化(病床利用率の向上、経費・材料費の削減、収入の確保等) 院内組織体制の強化(設置者・管理者の管理)	⑥活動指標
			市民 人
			1日平均入院患者数 人
			1日平均外来患者数 人
			基準外繰出金(病院運営補助金) 千円
			入院診療日数 日
			外来診療日数 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	59,000	50,000	50,000	40,000	30,000	20,000	10,000							
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		事業費計(ア)	千円	59,000	50,000	50,000	40,000	30,000	20,000	10,000							
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.25 1,875	0.48 3,600	1.20 9,000	1.100 8,250	0.480 3,600	0.480 3,600	0.480 3,600							
		時間外	千円	0	0	0	470	0	0	0							
		嘱託臨時	千円	0	0	0	1,237	0	0	0							
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		人件費計(イ)	千円	1,875	3,600	9,000	9,957	3,600	3,600	3,600							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	60,875	53,600	59,000	49,957	33,600	23,600	13,600							
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	活動指標	入院診療日数	日	365	365	365	366	365	365	365	365	365	365	365	365	365	
		外来診療日数	日	245	244	244	243	244	244	245	245	245	245	245	245	245	
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
対象指標	対象指標	市民	人	78,279	77,723	77,351	76,766	77,351	77,351	77,351	77,351	77,351	77,351	77,351	77,351	77,351	
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	成果指標	1日平均入院患者数	人	14	17	22	22	24	25	26							
		1日平均外来患者数	人	97	100	105	110	104	105	106							
		基準外繰出金(病院運営補助金)	千円	59,000	50,000	50,000	40,000	30,000	20,000	10,000							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢化が進展するなか、市民が住みなれた場所(在宅等)で安心して生活ができるように、安心・安全な医療の提供を確保することが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	在宅医療を中心とした地域に密着した医療機関として、また、効率・効果的な運営に努めるために必要な事業である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	県立中央病院との人事交流により、安定した入院患者の確保をはじめ、職員の意識改革に効果があった。また、皮膚科外来の実施日の増や特別養護老人ホームとの連携により、新たな収入を確保することができた。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	採用医薬品の見直しやジェネリック医薬品のさらなる採用拡大により事業費の削減に努めている。また、委託費の見直しにより血液検査等の経費の削減に努めている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 1日平均入院患者数で若干下回ったものの、1日平均外来患者数や基準外繰出金は目標を達成している。 国では平成27年度に公立病院市立病院改革ガイドラインを示し、県では平成27年度から28年度にかけて医療ビジョンを策定する。公立病院においては、これらを基に改革プランを策定し、公立病院としての役割を果たし、病院経営の健全化を図る事が求められている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	MSWの復帰(現在産休中)
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	入院患者の確保については、専門のMSW(メディカルソーシャルワーカー)が必要であるが、本年4月より現場に復帰予定である。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 国から公立病院へ求められている。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民に安心・安全な医療を提供するため、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調査

【PLAN】事務事業の計画	財会会計コード 88	財会事業コード 888888	記入日 平成28年3月31日
			所属課名 経営管理課

事務事業名	平日夜間・日曜初期救急診療事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	健康都市づくり		国補助	厚労省
				総合戦略関連事業	○			補助率	
				新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	03 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度				
	小政策	02 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		H22	単年度繰返し	共催者・関係団体		県立中央病院、笠間市医師会、県薬剤師	
	施策	01 保健・医療							
予算科目	小施策	04 医療体制の充実							
	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市立病院、医師会、薬剤師会、県立中央病院が連携し、市立病院において初期救急診療を実施することにより、笠間地区における医療サービスの向上を図るとともに県立中央病院との機能分担を明確にし、市民が安心して暮らせる地域社会を推進する。	平日夜間及び日曜日の初期救急診療 ・平日夜間:19:00～21:00(国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12/31～1/3は除く) ・日曜日:9:00～17:00(12/30～1/3は除く)	1日平均患者数・夜間診療:2.6人・日曜診療:25.0人	人件費 10,210千円 材料費 1,588千円 経費 2,382千円
	H28事業計画 平日夜間及び日曜日の初期救急診療 ・平日夜間:19:00～21:00(国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12/31～1/3は除く) ・日曜日:9:00～17:00(12/30～1/3は除く)	H29事業計画 平日夜間及び日曜日の初期救急診療 ・平日夜間:19:00～21:00(国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12/31～1/3は除く) ・日曜日:9:00～17:00(12/30～1/3は除く)	H30事業計画 平日夜間及び日曜日の初期救急診療 ・平日夜間:19:00～21:00(国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12/31～1/3は除く) ・日曜日:9:00～17:00(12/30～1/3は除く)

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	平日夜間と日曜日の初期救急医療により市民へ安心を提供する	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	平日夜間診療:19:00～21:00(12/30～1/3は除く) 日曜診療:9:00～17:00(12/31～1/3は除く)	⑥活動指標
			市民 人
			1日平均夜間診療患者数 人
			1日平均日曜診療患者数 人
			初期救急診療日数 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,526	3,442	3,335	3,316	3,518	3,518	3,518					
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	15,184	16,818	9,583	10,864	15,352	15,352	15,352					
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	事業費計(ア)			千円	18,710	20,260	12,918	14,180	18,870	18,870	18,870					
人件費		職員割合	人 千円	0.10 750	0.14 1,073	0.23 1,688	0.210 1,575	0.225 1,688	0.225 1,688	0.000	0					
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(イ)	千円	750	1,073	1,688	1,575	1,688	1,688	0						
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	19,460	21,333	14,606	15,755	20,558	20,558	18,870						
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)						
活動指標		初期救急診療日数	日	297	297	298	296	296	296	296						
				0	0	0	0	0	0	0						
				0	0	0	0	0	0	0						
対象指標		市民	人	78,279	77,723	77,351	76,766	77,351	77,351	77,351						
				0	0	0	0	0	0	0						
				0	0	0	0	0	0	0						
成果指標		1日平均夜間診療患者数	人	3	3	2	3	3	3	3						
		1日平均日曜診療患者数	人	38	37	36	33	37	38	39						
				0	0	0	0	0	0							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 休日や夜間の緊急時にも市民が安心して医療が受けられるよう、地域の救急医療体制の充実が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の救急医療体制を守り、市民に医療サービスの向上と安心を提供するために必要な事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	県立中央病院とのトリアージにより市民により効果的な診療を提供している。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	現在は、医師会・薬剤師会・県立中央病院が主体となって事業を実施していることから、人員の配置や診療時間などの変更の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 1日平均夜間診療患者数は目標を達成できたが、1日平均日曜診療患者数は下回ってしまったものの、インフルエンザの流行度合いにより数値は変わってくるものである。今後も市立病院、医師会、薬剤師会、県立中央病院の連携協力のもと、笠間地区の初期救急診療を実施していくものである。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 県立中央病院との連携に影響が出る。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="定住自立圏の中の事業"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 夜間と休日における救急医療体制を守るため、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 全国的に医師不足の状況にあり、地域医療に従事する医師を養成する必要がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全国的に医師不足の状況にある中、地域医療に従事する医師を養成する目的の事業であり、指導医の派遣により市立病院の医療体制も充実することから必要な事業である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	後期研修医の派遣受入について、指導担当医の業務や運営費等とのバランスを図りながら診療体制の充実を図る事が可能である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	笠間市が筑波大学と単独で委託契約を締結しているため削減の余地が無い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 指導医の診療枠について目標は達成した。 地域医療に従事する医師の養成を図ることで、市立病院の診療体制が充実するので必要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 後期研修医の受け入れ
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 後期研修医の受入について、費用対効果を鑑みながら筑波大学付属病院と協議する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 病院事業には医師の確保が不可欠であり、筑波大学との連携により継続する必要がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市立病院の診療体制の充実を図るため、連携の強化により事業を継続する。
	資源配分	拡 充	